

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社システム設計部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム.....主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステム等も提供しております。

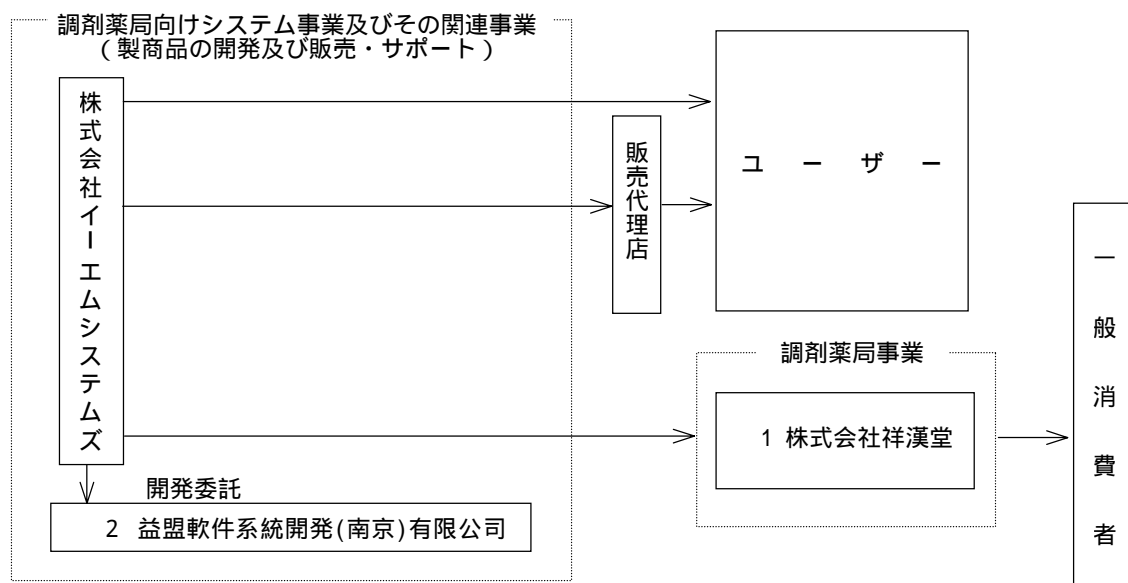
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を9店舗（兵庫県8店舗、大阪府1店舗）、漢方薬局を1店舗経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望をよりよく反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを独自の一貫したきめこまやかなサービスにより、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供と共に、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少すると共に、個人医療費負担増による患者の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率性を求められてきております。当社グループはその変化を敏感に捉えつつ、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを推し進めます。

当社グループは新製品「Recepty(レセプティ)」により調剤薬局事務の合理化を進め、また、ネットワークシステム事業の「NET Recepty」、「NET-」を足がかりにIT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医薬データの一元化を進めてまいります。

さらには、様々な業界各社と提携することにより、調剤薬局を通して患者に対するサービスを向上し、医薬業界の維持発展に貢献してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、常勤監査役2名が常に出席し、適宜、意見の表明を行うと共に、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。当社は監査役制度を採用しており、社外から常勤監査役として2名を招聘し、ガバナンスの強化に努めております。なお、監査役と当社との取引等利害関係はありません。

経営管理組織については、経営環境と業界基準の変化に迅速に対応することを目的として、執行役員制度を制定し、権限委譲を行い、トップダウンだけでなくより現場に近い環境において迅速な決裁が行われるようにしております。そして経営内容の透明性を図るため積極的なディスクロージャーを行ってまいります。

当社グループは、適法性を判断するため弁護士と顧問契約をしており、必要に応じて適確なアドバイスを受けております。また、外部監査として、新日本監査法人の証券取引法に基づく監査を受け、必要に応じて内部統制に関する指導助言を受けております。内部監査につきましては、管理本部長を内部監査責任者とする監査を実施しております。管理部門の人員により適宜監査チームを編成すると共に、外部の内部監査サービスプロバイダーとの共同監査体制を行うことで、内部監査の強化に取り組んでおります。

(5) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社は新たな製商品及び事業の開発を常に意識しながら、ネットワークシステム事業を通してのチェーン薬局の情報共有化を行うことで差別化を図り、自社製品への買い替えを促進し、さらに新規顧客開拓を積極的に行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年からの引続き足踏み状態が続きましたが、設備投資や輸出に一部回復の兆しが見え、個人消費につきましても雇用不安の緩和による消費マインドの改善で、緩やかに復調してまいりました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成15年4月に実施の患者の個人負担増に加え、様々な医療制度改革が推進されており、業界全体に厳しい状況で推移しております。その中で、医療保険制度改革による患者負担金の増加が来局患者数の減少となり景気低迷の情勢下では、調剤薬局にとって設備投資意欲の萎縮につながり、ますます厳しい状況となってまいりました。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成14年11月の49.8%から、平成15年11月の51.9%となり毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局の事務の合理化及び簡素化の一役を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく製品力の強化及びサポートサービスの充実を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,827百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益650百万円（同7.8%減）、当期純利益324百万円（同24.6%減）となりました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

上半期は、医療保険制度改革の影響による来局患者数の減少等が調剤薬局経営を圧迫し、業界全体として設備投資意欲の萎縮が見込み件数の減少となって表れ、下半期の新製品投入に伴う買い控え並びに買い控えを防ぐための現行商品単価の引下げによる販売促進が要因となり、売上高の低迷につながりました。

下半期につきましては、新製品「Recepty」を投入し、付加価値を向上するためのオプションとして、省スペース型薬袋プリンタの拡販を行ってまいりました。また、ネットワークシステム事業につきましても、上半期に大量のデータ処理が行えるよう設備を増強した情報共有化システム「NET-」、携帯端末における医薬・患者情報閲覧サービス「Mobility（モビリティ）」の拡販を推し進め、ネットワークシステムを当社の強みとして他社との差別化を図り、大型チェーン薬局等に対し提案してまいりました。

平成16年4月に実施の薬価改正による買い替え需要の効果もあり、平成16年3月は月間の過去最高の売上を計上しましたが、新製品の本格投入の遅れや、ネットワークシステム事業における大型商談の一部等が来期に持ち越されたことにより、上半期の業績の落ち込みを補填するには至りませんでした。

医科システムの販売につきましては、OEM供給を受け自社ブランドとして「Dr. Recepty」の販売を強化してまいりました。

この結果、売上高6,218百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益573百万円（同8.7%減）となりました。

調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行され、薬局数は年々増加しており、その中で株式会社祥漢堂は、アンテナショップとしてだけでなく、地域に密着した門前薬局として積極的に展開してまいりました。

長期処方箋の導入、また梅田北薬局が近隣の薬局との差別化が地域に認知され来局患者数が大幅に増加したことが投薬の増加につながり、さらには薬剤師の教育を強化したことによる技術料収入が増加し、売上高は好調に推移しました。

この結果、売上高1,633百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益49百万円（同26.7%増）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益及び長期借入金による収入により、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、当連結会計年度末には1,649百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は671百万円（前年同期比50.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益648百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は190百万円（同33.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は51百万円（前年同期は29百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金による収入300百万円を反映したものであります。

(3) 次期の見通し

調剤薬局を取り巻く環境としましては、医薬分業の推進により薬局数は増加しているものの、薬価差益の減少、医療制度改正による医療費負担の増加が患者の来局数の減少につながり調剤薬局の経営を圧迫することから、調剤薬局においては事務の効率化が一段と求められております。

次期（平成17年3月期）の連結業績につきましては、売上高8,906百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益952百万円（同46.5%増）、当期純利益463百万円（同42.7%増）を見込んでおります。

配当金につきましても、さらなる利益還元を図るべく業績に見合った配当水準の向上を検討していきたいと考えております。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、当社独自の5年間無償保証、全国展開、製商品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行うビジネスモデルをより一層調剤薬局に密着した形で経営を行ってまいります。

今後も国の定める医療改革に迅速に適応いたしますと共に販売の向上及び業績向上に努力してまいります。

新基幹システム「Recepty」の投入により、新規顧客を獲得するとともに、前期末実施の旧製品からの有償アップグレードによる需要と、大型調剤薬局チェーンを含めた買い替え需要があります。また、次期からは毎年、5年前に販売した製品の買い替え需要の増加が見込まれます。そして、ネットワークシステム事業の情報共有化システム「NET-」並びに携帯型医薬・患者情報閲覧システム「Mobility」は、他社製品との差別化を図る製品として、大型調剤薬局並びにドラッグストアを中心に販売を促進してまいります。

医科システム事業につきましても、「Dr. Recepty」を大阪府下並びに兵庫県下を中心とする販売から宮城県等、他府県にも拡販してまいります。

さらには、様々な業界各社と提携し、新たな製品並びにサービスの提供を検討してまいります。

調剤薬局事業

平成16年4月施行の薬価改正の影響による売上高の減少が懸念されますが、株式会社祥漢堂としましては、他薬局との差別化を図り、地域に密着した調剤薬局として保険調剤だけでなく、健康を維持するための患者の気持ちになったコンサルティングを含めたサービスに注力し、トータルな面における患者のかかりつけ薬局として技術料等医薬品以外での売上高を増加し、独自のポジションを確立してまいります。

新規出店に関しましては、競合出店を避け門前薬局として地域に密着した薬局開設を目指し、上半期に大阪府に1店舗、兵庫県に1店舗の出店を予定しており、下半期にも出店を引続き検討してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	742,239		1,475,147		
2. 受取手形及び売掛金	2,067,950		2,215,662		
3. 有価証券	403,534		203,247		
4. たな卸資産	260,571		285,115		
5. 繰延税金資産	54,818		115,670		
6. その他	94,022		63,981		
貸倒引当金	443		354		
流動資産合計	3,622,693	65.1	4,358,469	69.5	735,776
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	563,716		564,267		
減価償却累計額	163,105	400,610	193,319	370,947	
(2) 土地		339,827		339,827	
(3) 建設仮勘定		-		4,500	
(4) その他	315,911		399,349		
減価償却累計額	177,593	138,318	231,425	167,924	
有形固定資産合計		878,756		883,199	4,442
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		478,553		418,535	
(2) ソフトウェア仮勘定		22,890		-	
(3) その他		5,918		5,918	
無形固定資産合計		507,361		424,454	82,907
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		26,291		39,641	
(2) 敷金及び保証金		305,013		292,861	
(3) 繰延税金資産		16,014		20,315	
(4) その他		211,062		255,891	
貸倒引当金		129		34	
投資その他の資産合計		558,252	10.0	608,675	50,422
固定資産合計		1,944,371	34.9	1,916,329	28,041
資産合計		5,567,064	100.0	6,274,798	707,734

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	533,400		532,235		
2. 1年以内返済予定長期借入金	147,200		163,200		
3. 未払法人税等	105,560		446,975		
4. 未払消費税等	36,124		73,165		
5. 賞与引当金	128,842		175,787		
6. その他	285,583		308,445		
流動負債合計	1,236,712	22.2	1,699,810	27.1	463,097
固定負債					
1. 長期借入金	136,000		212,200		
2. 繰延税金負債	1,020,566		896,009		
3. 退職給付引当金	96,427		118,793		
4. 役員退職慰労引当金	109,120		90,525		
5. 製品保証引当金	254,020		266,364		
6. その他	16,844		12,037		
固定負債合計	1,632,978	29.3	1,595,929	25.4	37,049
負債合計	2,869,691	51.5	3,295,739	52.5	426,048
(資本の部)					
資本金	381,511	6.9	387,376	6.2	5,865
資本剰余金	353,308	6.3	359,173	5.7	5,865
利益剰余金	1,964,482	35.3	2,226,509	35.5	262,027
その他有価証券評価差額金	1,362	0.0	6,566	0.1	7,928
自己株式	565	0.0	565	0.0	-
資本合計	2,697,373	48.5	2,979,059	47.5	281,685
負債、少数株主持分及び 資本合計	5,567,064	100.0	6,274,798	100.0	707,734

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	7,468,751	100.0	7,827,463	100.0	358,711
売上原価	3,221,405	43.1	3,507,517	44.8	286,111
売上総利益	4,247,346	56.9	4,319,945	55.2	72,599
販売費及び一般管理費	3,576,828	47.9	3,697,761	47.3	120,932
営業利益	670,517	9.0	622,184	7.9	48,332
営業外収益					
1. 受取利息	904		813		
2. 地代家賃収入	29,469		29,131		
3. 商品補償収入	6,894		-		
4. 雑収入	6,796	44,065	5,651	35,596	8,468
営業外費用					
1. 支払利息	3,839		3,116		
2. 商品評価損	956		-		
3. 雑損失	4,731	9,527	4,555	7,672	1,855
経常利益		705,055		650,109	54,946
特別利益					
前期損益修正益	2,124	2,124	-	-	2,124
特別損失					
1. 固定資産除却損	1,404		2,056		
2. 投資有価証券評価損	3,478	4,882	-	2,056	2,826
税金等調整前当期純利益		702,297		648,053	54,244
法人税、住民税及び事業税	151,974		518,254		
法人税等調整額	119,377	271,351	195,131	323,122	51,771
当期純利益		430,945		324,930	106,015

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減
		金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			351,095		353,308	2,212
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使		2,212	2,212	5,865	5,865	3,652
資本剰余金期末残高			353,308		359,173	5,865
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,577,668		1,964,482	386,813
利益剰余金増加高						
当期純利益		430,945	430,945	324,930	324,930	106,015
利益剰余金減少高						
1. 配当金		34,132		47,903		
2. 役員賞与		10,000	44,132	15,000	62,903	18,771
利益剰余金期末残高			1,964,482		2,226,509	262,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		702,297	648,053	54,244
減価償却費		186,511	217,937	31,425
前払年金費用の増減額		32,759	5,045	37,805
退職給付引当金の増加額		21,486	22,365	878
役員退職慰労引当金の増減額		24,790	18,595	43,385
製品保証引当金の増加額		29,966	12,344	17,622
賞与引当金の増加額		35,979	46,945	10,965
貸倒引当金の増減額		5	184	190
受取利息及び受取配当金		904	813	90
支払利息		3,839	3,116	723
投資有価証券評価損		3,478	-	3,478
固定資産除却損		1,404	2,056	652
売上債権の増加額		209,475	147,711	61,764
たな卸資産の増減額		69,953	24,543	45,409
その他の流動資産の増減額		41,084	29,938	71,022
仕入債務の減少額		45,433	1,164	44,268
未払消費税等の増減額		14,042	37,041	51,084
その他の流動負債の増減額		35,172	23,145	58,317
役員賞与の支払額		10,000	15,000	5,000
その他		13,071	10,858	23,929
小計		537,861	850,833	312,972
利息及び配当金の受取額		897	813	83
利息の支払額		3,998	3,015	982
法人税等の支払額		88,702	176,839	88,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		446,058	671,792	225,734
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		80,633	100,222	19,589
無形固定資産の取得による支出		52,984	41,306	11,677
投資有価証券の取得による支出		10,200	-	10,200
その他投資の取得による支出		-	53,222	53,222
その他		723	4,359	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,093	190,391	47,298
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		20,000	-	20,000
長期借入れによる収入		200,000	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出		174,800	207,800	33,000
長期未払金の増減額		4,608	4,807	198
株式の発行による収入		4,431	11,730	7,299
配当金の支払額		34,132	47,903	13,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,109	51,219	80,329
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		273,854	532,620	258,765
現金及び現金同等物の期首残高		842,919	1,116,774	273,854
現金及び現金同等物の期末残高		1,116,774	1,649,394	532,620

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社
 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂
- (2) 非連結子会社数 1社
 非連結子会社の名称 益盟軟件系統開發(南京)有限公司
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
 子会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法
 たな卸資産
 商品・製品・原材料 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 8～52年
 その他 4～6年

無形固定資産

- ソフトウェア
 市場販売目的 見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却
 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
製品保証引当金	無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
投資有価証券(株式)	16,185千円	16,185千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金繰入額	106,270千円	75,245千円
給料手当	1,299,852千円	1,280,231千円
賞与引当金繰入額	112,277千円	150,523千円
退職給付費用	44,097千円	68,050千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,790千円	12,605千円
地代家賃	302,315千円	386,566千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

55,189千円	137,344千円
----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	742,239千円	1,475,147千円
有価証券勘定	403,534千円	203,247千円
預入期間が3か月を越える定期預金	29,000千円	29,000千円
現金及び現金同等物	1,116,774千円	1,649,394千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,085,648	1,383,102	7,468,751	-	7,468,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,061	-	16,061	16,061	-
計	6,101,710	1,383,102	7,484,812	16,061	7,468,751
営業費用	5,473,299	1,343,913	6,817,213	18,979	6,798,233
営業利益	628,411	39,188	667,599	2,918	670,517
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,229,087	628,230	5,857,317	290,252	5,567,064
減価償却費	366,509	34,448	400,958	8,088	392,869
資本的支出	300,885	46,486	347,372	7,396	339,975

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,194,431	1,633,031	7,827,463	-	7,827,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,379	-	24,379	24,379	-
計	6,218,811	1,633,031	7,851,842	24,379	7,827,463
営業費用	5,645,052	1,583,386	7,228,438	23,160	7,205,278
営業利益	573,759	49,644	623,403	1,219	622,184
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,898,645	668,373	6,567,019	292,220	6,274,798
減価償却費	325,658	36,430	362,088	5,697	356,391
資本的支出	296,704	32,626	329,331	10,236	319,094

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
建物	16,708	14,972	1,735	16,708	15,978	729
車両運搬具	51,829	17,997	33,832	45,994	20,434	25,560
工具器具備品	69,029	57,593	11,435	54,814	45,815	8,998
ソフトウェア	4,750	4,672	77	-	-	-
合 計	142,317	95,236	47,080	117,517	82,227	35,289

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	28,835千円	25,138千円
1年超	34,442千円	20,676千円
合 計	63,278千円	45,815千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	38,310千円	31,136千円
減価償却相当額	30,419千円	23,745千円
支払利息相当額	2,817千円	2,019千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員	青山 明	-	-	当社代 表取締 役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	2,166	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等並びに当 該会社等 の子会社	㈱ホンダ四 輪販売山陽	兵庫県 姫路市	30,000	自動車 の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	建物賃借	1,020	敷金及び 保証金 前払費用	7,500 52

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(2) 建物の賃借については、姫路出張所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。

なお、当該金額の中には、倉庫を事務所用に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員	青山 明	-	-	当社代 表取締 役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	1,841	-	-
役員	廣川 裕之	-	-	当社取 締役	(被所有) 直接 0.2	-	-	社宅賃貸	1,129	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等並びに当 該会社等 の子会社	㈱ホンダ四 輪販売山陽	兵庫県 姫路市	30,000	自動車 の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	建物賃借	1,000	敷金及び 保証金 前払費用	7,500 52

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(2) 建物の賃借については、姫路出張所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。

なお、当該金額の中には、倉庫を事務所用に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金	45,202	71,669
未払事業税	8,675	36,237
退職給付引当金	33,231	45,088
役員退職慰労引当金	44,133	36,807
製品保証引当金	102,725	108,250
一括減価償却資産超過額	10,009	11,685
未実現利益に係る一時差異	10,298	12,102
減価償却超過額	50,607	76,988
ゴルフ会員権評価損	5,855	5,884
投資有価証券評価損	6,062	6,092
その他	1,898	7,770
繰延税金資産合計	318,702	418,578
繰延税金負債との相殺額	247,869	282,592
繰延税金資産の純額	70,832	135,986
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,209,145	1,116,573
前払年金費用	59,289	57,532
その他	-	4,495
繰延税金負債合計	1,268,435	1,178,601
繰延税金資産との相殺額	247,869	282,592
繰延税金負債の純額	1,020,566	896,009

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
流動資産	繰延税金資産	54,818	115,670
固定資産	繰延税金資産	16,014	20,315
固定負債	繰延税金負債	1,020,566	896,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	0.9%
留保金課税	0.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	5.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	0.9%
留保金課税	6.4%
投資減税特別控除	2.6%
税率変更による繰延税金資産(負債)の修正	2.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,194	2,194	-	2,194	12,313	10,118
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	7,912	2,288	10,200	11,143	943
	小計	12,394	10,106	2,288	12,394	23,456	11,061
	合計	12,394	10,106	2,288	12,394	23,456	11,061

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	203,176	203,247	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,358	-	

[デリバティブ取引関係]

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
・退職給付債務	277,737	205,685
・年金資産	181,514	239,702
・未積立退職給付債務(+)	46,223	34,016
・未認識年金資産	-	61,504
・未認識数理計算上の差異	96,406	50,259
・連結貸借対照表計上額純額(+ +)	50,183	22,772
・前払年金費用	146,611	141,566
・退職給付引当金(-)	96,427	118,793

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付費用	48,845	75,814
(1) 勤務費用	35,967	50,447
(2) 利息費用	4,223	4,314
(3) 期待運用収益	2,269	1,815
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,924	22,866

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	100,309	100.0	62,163	100.0
合計	100,309	100.0	62,163	100.0

2. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	2,040,993	70.1	2,106,441	67.0
調剤薬局事業	870,847	29.9	1,039,019	33.0
合計	2,911,840	100.0	3,145,461	100.0

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤システム	5,056,913	67.7	4,915,704	62.8
	医科システム	162,834	2.2	232,379	3.0
	ネットワークシステム	26,391	0.4	135,695	1.7
	サプライ	707,192	9.4	691,754	8.8
	保守サービス	132,317	1.8	218,898	2.8
計	6,085,648	81.5	6,194,431	79.1	
調剤薬局事業	1,383,102	18.5	1,633,031	20.9	
合計	7,468,751	100.0	7,827,463	100.0	

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ

上場取引所 東

コード番号 4820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 國光 浩三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 田中 英次

TEL (06)6397-1888

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)単位未満切り捨て。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	6,218	1.9	573	8.7	602	9.9
15年3月期	6,101	17.8	628	7.5	668	4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	297	27.5	41 44	41 25	10.6	10.5	9.7
15年3月期	410	9.6	57 85	57 40	16.5	13.3	10.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 6,857,050株 15年3月期 6,835,558株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	7 00	円 銭	7 00	48	16.9	1.6
15年3月期	7 00	円 銭	7 00	47	11.7	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	6,043	2,925	48.4	422 45
15年3月期	5,384	2,671	49.6	388 20

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 6,894,300株 15年3月期 6,843,300株

期末自己株式数 16年3月期 850株 15年3月期 850株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 3,316	百万円 296	百万円 142	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	7,096	871	418	7 00	7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 57銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。
 予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第20期 (平成15年3月31日現在)		第21期 (平成16年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	664,259		1,385,094		
2. 受取手形	289,124		246,616		
3. 売掛金	1,579,654		1,754,150		
4. 有価証券	403,534		203,247		
5. 商品	170,286		190,914		
6. 製品	14,112		9,570		
7. 原材料	18,080		9,825		
8. 貯蔵品	734		24,857		
9. 前渡金	22,863		11,718		
10. 前払費用	32,792		30,820		
11. 繰延税金資産	48,782		105,640		
12. 関係会社短期貸付金	210,000		210,000		
13. その他	34,253		17,013		
貸倒引当金	400		300		
流動資産合計	3,488,079	64.8	4,199,169	69.5	711,089
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	487,021		487,573		
減価償却累計額	146,757	340,264	170,928	316,645	
(2) 構築物	13,460		13,460		
減価償却累計額	7,432	6,027	8,081	5,378	
(3) 車両運搬具	7,261		7,261		
減価償却累計額	3,524	3,736	4,903	2,357	
(4) 工具、器具及び備品	228,608		302,205		
減価償却累計額	131,735	96,872	171,240	130,964	
(5) 土地		339,827		339,827	
有形固定資産合計	786,729	14.6	795,173	13.1	8,443
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	476,552		411,622		
(2) ソフトウェア仮勘定	22,890		-		
(3) その他	4,996		4,996		
無形固定資産合計	504,438	9.4	416,619	6.9	87,819
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	10,106		23,456		
(2) 関係会社株式	16,953		16,953		
(3) 出資金	10		10		
(4) 関係会社長期貸付金	73,262		54,281		
(5) 破産更生債権等	129		34		
(6) 長期前払費用	5,807		6,525		
(7) 前払年金費用	146,611		141,566		
(8) 敷金及び保証金	296,621		285,683		
(9) 建設協力金	42,518		38,159		
(10) 保険積立金	-		53,222		
(11) その他	13,000		13,000		
貸倒引当金	129		34		
投資その他の資産合計	604,891	11.2	632,858	10.5	27,966
固定資産合計	1,896,059	35.2	1,844,650	30.5	51,409
資産合計	5,384,139	100.0	6,043,819	100.0	659,680

(単位：千円)

科 目	第20期 (平成15年3月31日現在)		第21期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	107,368		86,354		
2. 買掛金	343,979		358,802		
3. 1年以内返済予定長期借入金	147,200		163,200		
4. 未払金	218,129		194,114		
5. 未払費用	-		15,800		
6. 未払法人税等	92,060		424,975		
7. 未払消費税等	35,327		72,702		
8. 前受金	3,455		4,557		
9. 預り金	8,694		8,190		
10. 前受収益	37,908		64,410		
11. 賞与引当金	114,400		158,900		
12. その他	295		3		
流動負債合計	1,108,819	20.6	1,552,011	25.7	443,191
固定負債					
1. 長期借入金	136,000		212,200		
2. 繰延税金負債	1,020,566		896,009		
3. 退職給付引当金	84,434		102,046		
4. 役員退職慰労引当金	108,750		89,200		
5. 製品保証引当金	254,020		266,364		
固定負債合計	1,603,770	29.8	1,565,820	25.9	37,950
負債合計	2,712,589	50.4	3,117,831	51.6	405,241
(資本の部)					
資本金	381,511	7.1	387,376	6.4	5,865
資本剰余金					
資本準備金	353,308		359,173		
資本剰余金合計	353,308	6.5	359,173	5.9	5,865
利益剰余金					
1. 利益準備金	6,368		6,368		
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金	1,445,621		1,780,829		
(2) 別途積立金	50,000		50,000		
3. 当期末処分利益	436,668		336,240		
利益剰余金合計	1,938,658	36.0	2,173,438	36.0	234,779
その他有価証券評価差額金	1,362	0.0	6,566	0.1	7,928
自己株式	565	0.0	565	0.0	-
資本合計	2,671,549	49.6	2,925,988	48.4	254,438
負債資本合計	5,384,139	100.0	6,043,819	100.0	659,680

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第21期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		6,101,710	100.0	6,218,811	100.0	117,101
売上原価		2,373,419	38.9	2,483,323	39.9	109,903
売上総利益		3,728,290	61.1	3,735,488	60.1	7,197
販売費及び一般管理費		3,099,879	50.8	3,161,729	50.9	61,849
営業利益		628,411	10.3	573,759	9.2	54,651
営業外収益						
1. 受取利息		2,847		3,258		
2. 有価証券利息		210		91		
3. 関係会社地代家賃収入		48,548		41,562		
4. 地代家賃収入		24,788		29,131		
5. 商品補償収入		6,894		-		
6. 雑収入		3,938	1.4	4,522	1.3	8,662
営業外費用						
1. 支払利息		3,010		2,516		
2. 関係会社関連費用		39,720		44,197		
3. 商品評価損		224		-		
4. 雑損失		3,896	0.8	3,125	0.8	2,987
経常利益		668,786	10.9	602,484	9.7	66,301
特別損失						
1. 固定資産除却損		1,367		1,823		
2. 投資有価証券評価損		3,478	0.1	-	0.0	3,021
税引前当期純利益		663,940	10.8	600,660	9.7	63,279
法人税、住民税及び事業税		137,210		489,812		
法人税等調整額		116,303	4.1	186,835	4.9	49,463
当期純利益		410,426	6.7	297,683	4.8	112,743
前期繰越利益		26,242		38,557		12,315
当期末処分利益		436,668		336,240		100,428

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第20期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第21期 株主総会承認予定日 (平成16年6月29日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		436,668		336,240	100,428
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高	93,771	93,771	149,927	149,927	56,156
合計		530,439		486,168	44,271
利益処分額					
1. 配当金	47,903		48,260		
2. 取締役賞与金	15,000		13,500		
3. 任意積立金					
プログラム準備金積立高	428,979		-		
別途積立金	-	491,882	200,000	261,760	230,122
次期繰越利益		38,557		224,408	185,850

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法
 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 8～52年
 工具、器具及び備品 4～5年
- (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 定額法

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の処理方法 税抜方式

注記事項

(貸借対照表関係)

授權株式数及び発行済株式総数

	前事業年度末	当事業年度末
授權株式数	16,550,000株	16,550,000株
発行済株式総数	6,844,150株	6,895,150株

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	36,093千円	19,199千円
荷造運送費	77,315千円	59,901千円
広告宣伝費	65,444千円	67,723千円
製品保証引当金繰入額	106,270千円	75,245千円
役員報酬	108,330千円	121,365千円
給料手当	1,098,555千円	1,052,616千円
賞与	158,438千円	133,467千円
賞与引当金繰入額	97,835千円	133,635千円
退職給付費用	40,032千円	62,875千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,420千円	11,650千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	55,097千円	137,328千円
3. 関係会社関連費用の主なもの		
地代家賃	32,988千円	32,801千円
減価償却費	6,341千円	11,006千円
4. 固定資産除却損		
建設付属設備	363千円	545千円
工具、器具及び備品	1,003千円	1,277千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度末			当事業年度末		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
建物	16,708	14,972	1,735	16,708	15,978	729
車両運搬具	51,829	17,997	33,832	45,994	20,434	25,560
工具器具備品	48,216	46,368	1,848	34,001	30,198	3,802
ソフトウェア	4,750	4,672	77	-	-	-
合計	121,504	84,011	37,493	96,704	66,611	30,092

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	24,801千円	20,899千円
1年超	23,437千円	13,909千円
合計	48,238千円	34,809千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	32,753千円	26,445千円
減価償却相当額	23,206千円	19,354千円
支払利息相当額	1,969千円	1,378千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金	40,675	64,576
未払事業税	7,726	34,331
退職給付引当金	28,194	38,054
役員退職慰労引当金	43,978	36,250
製品保証引当金	102,725	108,250
一括減価償却資産超過額	9,486	11,063
減価償却超過額	50,607	76,988
ゴルフ会員権評価損	5,855	5,884
投資有価証券評価損	6,062	6,092
その他	1,339	6,739
繰延税金資産合計	296,652	388,232
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,209,145	1,116,573
前払年金費用	59,289	57,532
その他	-	4,495
繰延税金負債合計	1,268,435	1,178,601
繰延税金負債の純額	971,783	790,368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前事業年度(平成15年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	0.9%
留保金課税	0.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	5.9%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%

当事業年度(平成16年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	1.0%
留保金課税	6.6%
投資減税特別控除	2.8%
税率変更による繰延税金資産(負債)の修正	2.1%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%

7. 役員の変動

決定になり次第開示いたします。